

ケアに 手厚い社会を

医療、介護、障害福祉、
保育などの「ケア労働」を
粗末に扱う政治を変える。

コロナ危機を
のりこえて

希望ある 日本へ

文化芸術を 大事にする国に

文化・芸術は人間が生きるうえ
で必要不可欠なものとして大切
にしていく国づくりを。

危機に 強い経済を

消費税を緊急に5%に減税し、
内需と家計、中小企業に
経済政策の軸足を移す。

科学を尊重する 政治を

日本のPCR検査数は世界152位。
(10月時点)
全額国庫負担による
検査の仕組みを。

人間らしく働ける 労働のルールを

コロナ危機で失業が急増。労働法
制の規制緩和を転換し、8時間働
けばふつうに暮らせる社会に。

1人1人の学びを 保障する社会を

教員を10万人増やし
少人数学級の実現を。
大学の学費を半額に。

ジェンダー 平等社会を

「ジェンダー平等後進国」から
脱却。「世帯主」規定の廃止を。

日本共産党



コロナ対策

緊急提案

✓PCR検査と医療体制の抜本拡充を

感染急増地への大規模・集中検査と、病院・介護施設などへの定期的な検査を国の大方針にすえて推進を。感染追跡を専門に行うトレーサーを確保し、保健所体制の抜本強化を。医療機関の減収補てん、宿泊療養施設の確保を。

✓休業支援金支給の遅れを直ちに是正を

休業支援金の支給決定は予算額の5%、家賃支援金の給付額は予算額の2割弱。この事態をただちに是正する実効ある措置を。

✓雇用調整助成金などの延長を

雇用調整助成金のコロナ特例、家賃支援給付金の延長、持続化給付金の第二弾の実施。生活困窮者のための貸付金を延長し返済免除の拡充、国が数千億円の規模で出資して「文化芸術復興基金」の創設を。

✓消費税を5%に減税を

消費税を5%に減税するとともに、経営困難な中小業者には、2019年度と2020年度分の消費税の納税免除を。

✓少人数学級の実施、 大学授業料を一律半額免除を

繰り返しの要請で一部実現

名古屋市が 繁華街での一斉検査を実施

日本共産党愛知県委員会・名古屋市議団は、感染拡大抑止のために名古屋市の繁華街に集中的なPCR検査を行うことを求め、大村知事や河村市長に直接申し入れを行ってきました。名古屋市内で10月末に栄4、5丁目の接待を伴う飲食店従業員らを対象にした無料のPCR検査の実施が実現。さらに11月4日から錦地区と栄地区に対象にした無料のPCR検査の実施が実現。さらに11月4日から錦地区と栄地区に対象にした無料のPCR検査で陰性を確認し、十分な感染防止対策を講じている店を「協力店」としてステッカーを配布することに。日本共産党はさらなる検査の拡充と事業者支援を求めています。



河村名古屋市長に申し入れ

核兵器禁止条約が1月に発効！

日本も参加を

核兵器を全面禁止し、違法化する核兵器禁止条約が、10月25日に批准国50に達し、来年1月に発効することとなりました。日本共産党は、核兵器廃絶を戦後一貫して訴え、その実現のために行動してきた党として、心から歓迎します。一方で日本政府は禁止条約に背を向けています。「日本もただちに条約に批准を」と求めています。



核兵器禁止条約50カ国批准を喜び日本政府に参加を求める宣伝(10月25日名古屋市)



お困りごと、ご要望などお寄せください
coronataisaku@jcp-aichi.jp